

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)											
	福島県			II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)											
市町村名	双葉町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	6,086,955	5,880,871	実質収支比率	12.8	6.8													
人口	22年国調(人)	6,932	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳出総額	5,539,278	5,608,226	経常収支比率	80.7	89.3												
	17年国調(人)	7,170					財源超過	×	歳入歳出差引	547,677	272,645	(※1)	(87.9)	(96.3)												
	増減率(%)	-3.3					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	208,997	102,585	標準財政規模	2,645,777	2,515,627												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,939	第1次	9.6	10.0	近畿	×	実質収支	338,680	170,060	財政力指数	0.81	0.78													
	22.03.31(人)	7,178				中部	×	単年度収支	168,620	28,326	公債費負担比率	9.6	12.4													
	増減率(%)	-3.3				過疎	×	積立金	135,063	70,931	健全化判断比率	-	-													
面積(km ²)	51.40		第2次	27.1	30.2	山振	×	繰上償還金	80,108	159,377	実質赤字比率	-	-													
人口密度(人/km ²)	135					第3次	2,172	2,180	低開発	○	積立金取崩し額	20,000	36,296	連結実質赤字比率	-	-										
世帯数(世帯)	2,393								63.0	59.6	指数表選定	○	実質単年度収支	363,791	222,338	実質公債費比率	23.7	26.4								
職員の状況			ラスパイレス指数	-	-						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
特別職等	区分	定数				1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)													給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,325,008	3,564,329	将来負担比率
市区町村長	-	-				-	一般職員	-	-	-											うち公的資金	2,607,746	2,539,049	資金不足比率(※3)	-	-
副市区町村長	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	320,464	409,828																
収入役	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																
教育長	-	-	-	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	220,700	220,700																
議会議長	-	-	-	臨時職員	-	-	-	積立金	215,808	100,745																
議会副議長	-	-	-	合計	-	-	-	現在高	666	665																
議会議員	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	財政調整基金	3,748,056	3,035,588																
								減債基金																		
								その他特定目的基金																		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	
(2) 公有林整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 工業団地造成事業特別会計	(10) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(11) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
				(13) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	
				(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(16) 双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)	
				(17) 双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)	
				(18) 双葉地方水道企業団(水道事業会計)	
				(19) 双葉地方水道企業団(工業用水道事業会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,058,378	33.8	2,058,378	83.2	普通税	2,055,480	99.9	-	
地方譲与税	52,693	0.9	52,693	2.1	法定普通税	2,055,480	99.9	-	
利子割交付金	2,798	0.0	2,798	0.1	市町村民税	349,526	17.0	-	
配当割交付金	950	0.0	950	0.0	個人均等割	9,352	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0	所得割	306,230	14.9	-	
地方消費税交付金	59,121	1.0	59,121	2.4	法人均等割	17,275	0.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,669	0.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,658,541	80.6	-	
自動車取得税交付金	9,947	0.2	9,947	0.4	うち純固定資産税	1,657,866	80.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,738	0.7	-	
地方特例交付金	12,526	0.2	12,526	0.5	市町村たばこ税	33,675	1.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,448	0.1	7,448	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,078	0.1	5,078	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	344,279	5.7	251,924	10.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	251,924	4.1	251,924	10.2	目的税	2,898	0.1	-	
特別交付税	92,355	1.5	-	-	法定目的税	2,898	0.1	-	
(一般財源計)	2,540,957	41.7	2,448,602	99.0	入湯税	2,898	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	25,328	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	50,839	0.8	14,885	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	10,798	0.2	90	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,181,843	35.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,058,378	100.0	-	
都道府県支出金	324,275	5.3	-	-					
財産収入	21,841	0.4	336	0.0					
寄附金	1,924	0.0	-	-					
繰入金	377,488	6.2	-	-					
繰越金	272,645	4.5	-	-					
諸収入	56,482	0.9	8,350	0.3					
地方債	221,500	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	221,500	3.6	-	-					
歳入合計	6,086,955	100.0	2,473,298	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.8	98.9
(%)	年	97.1	97.9
	市町村民税	90.9	92.4
	純固定資産税	99.1	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	648,916	実質収支	43,341
下水道	357,846	再差引収支	31,476
上水道	11,225	加入世帯数(世帯)	989
宅地造成	206	被保険者数(人)	1,800
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	62,469	1人当り	109
その他	217,170	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,812	1.1	-	58,812
総務費	1,727,864	31.2	25,794	1,639,734
民生費	832,044	15.0	21,129	487,725
衛生費	304,746	5.5	2,023	264,078
労働費	7,127	0.1	-	38
農林水産業費	183,835	3.3	29,036	165,410
商工費	176,681	3.2	1,996	159,922
土木費	511,511	9.2	91,679	423,191
消防費	175,771	3.2	1,838	161,174
教育費	1,039,939	18.8	627,429	778,456
災害復旧費	9,765	0.2	-	5,343
公債費	511,183	9.2	-	483,902
諸支出席	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,539,278	100.0	800,924	4,627,785

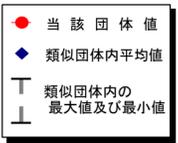
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,757,659	31.7	1,236,581	1,152,025	42.7
人件費	867,730	15.7	625,245	620,797	23.0
うち職員給	550,991	9.9	380,937	-	-
扶助費	378,746	6.8	127,434	127,434	4.7
公債費	511,183	9.2	483,902	403,794	15.0
内 元利償還金	511,183	9.2	483,902	403,794	15.0
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,970,930	53.6	2,658,781	1,022,406	37.9
物件費	492,639	8.9	286,301	198,854	7.4
維持補修費	29,413	0.5	26,556	26,556	1.0
補助費等	598,655	10.8	567,655	298,505	11.1
うち一部事務組合負担金	252,939	4.6	252,939	213,636	7.9
繰出金	637,691	11.5	566,824	498,491	18.5
積立金	1,192,532	21.5	1,191,445	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	810,689	14.6	732,423	-	-
うち人件費	49,031	0.9	49,031	-	-
普通建設事業費	800,924	14.5	727,080	-	-
うち補助	1,795	0.0	1,795	-	-
うち単独	795,034	14.4	721,782	-	-
災害復旧事業費	9,765	0.2	5,343	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,539,278	100.0	4,627,785	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県双葉町

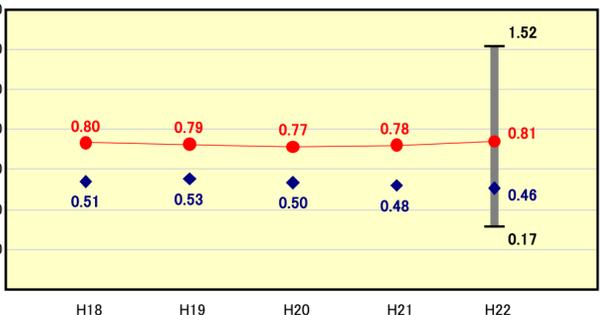
人口	6,939人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	51.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,086,955	千円	実質公債費比率	23.7%
歳出総額	5,539,278	千円	将来負担比率	98.9%
実質収支	338,680	千円		
標準財政規模	2,645,777	千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,325,008	千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.81]

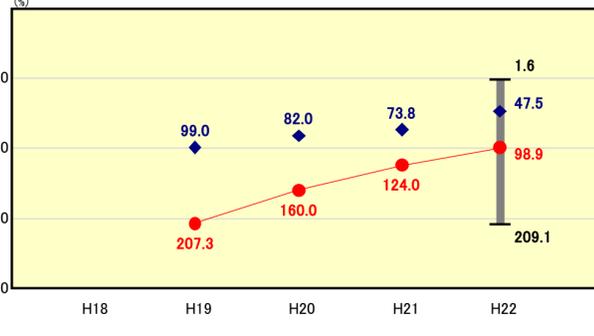
類似団体内順位 10/72 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 原子力発電所の立地により、類似団体内平均を上回る税金があるため、0.81となっている。今後、原子力発電施設の償却年数の経過により固定資産税(大規模償却資産)は毎年減収となることが見込まれることから、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、課税客体の適正な把握と徴収率向上対策(滞納額の圧縮)に取り組み、歳入の確保に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [98.9%]

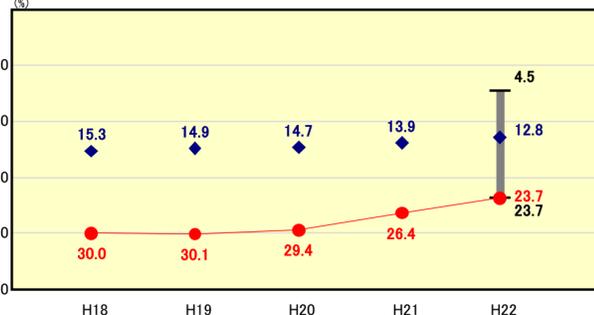
類似団体内順位 54/72 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 既往債の繰上償還の実施、財政調整基金の積立額の増加等により、将来負担比率は前年度に比べ25.1ポイント減少したが、類似団体内平均を大きく上回っている。今後も、地方債借入額の抑制、充当可能基金の増加等に努め、更なる比率の低下を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [23.7%]

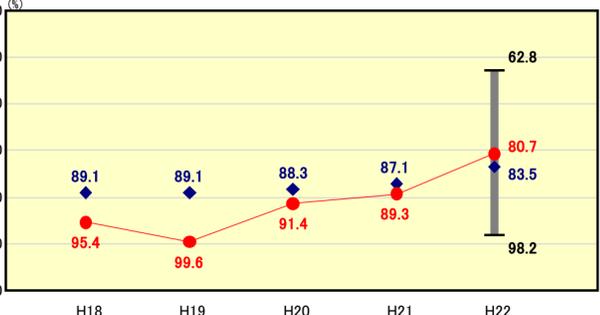
類似団体内順位 72/72 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、23.7%(3年平均)で、類似団体内平均を大きく上回っている。単年度比較では、前年度に比べ2.8ポイント減の18.3%となっている。今後も、公債費負担適正化計画に基づく地方債残高の抑制策に取り組み、更なる比率の低下を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.7%]

類似団体内順位 21/72 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 既往債の繰上償還による元利償還額の減、基金繰り入れによる事務事業への充当等により、経常収支比率は前年度に比べ8.6ポイント減少し、類似団体内平均を下回った。今後も指数の上昇を抑制するため、経常経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [-人]

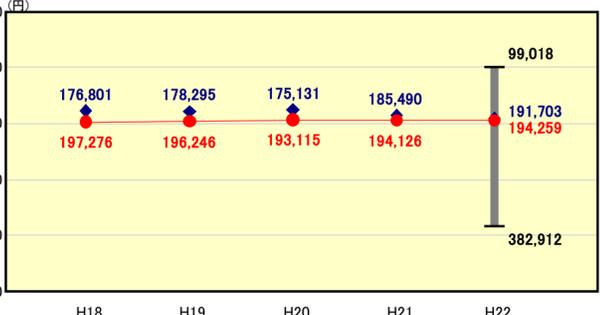
類似団体内順位 -/- 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故による避難のため、平成23年4月1日現在の「人口千人当たりの職員数」は算出していない。今後も、定員適正化計画に基づく職員数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,259円]

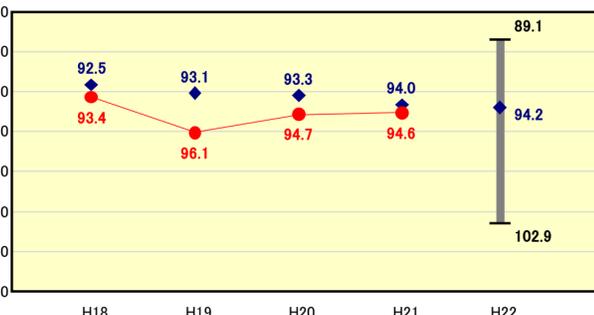
類似団体内順位 41/72 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ133円の減となったが、類似団体内平均を上回っている。これは、類似団体に比べて公の施設が多く、光熱水費、燃料費、委託料等の物件費が多額となっているためである。今後も物品購入や業務委託発注時の競争原理の導入を図り、より一層の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故による避難のため、平成23年4月1日現在の「ラスパイレス指数」は算出していない。今後も、給与適正化に向けた取り組みを進める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

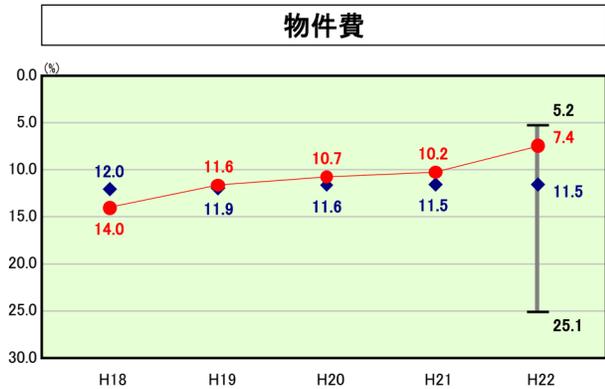
福島県双葉町

経常収支比率の分析

人口	6,939人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	51.40 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,086,955千円	実質公債費比率	23.7 %
歳出総額	5,539,278千円	将来負担比率	98.9 %
実質収支	338,680千円		
標準財政規模	2,645,777千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,325,008千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

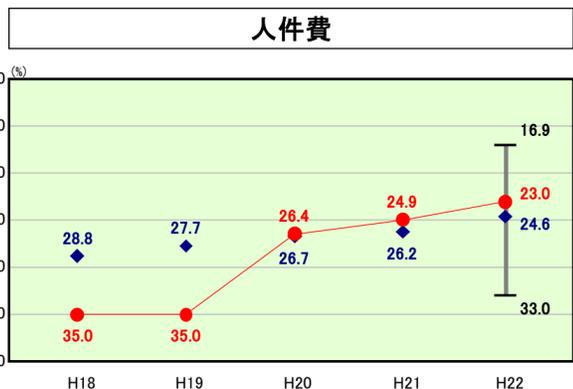


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ2.8ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しを図るとともに物品購入や業務委託発注時に競争原理を導入するなど、一層の経費削減に努めていく。



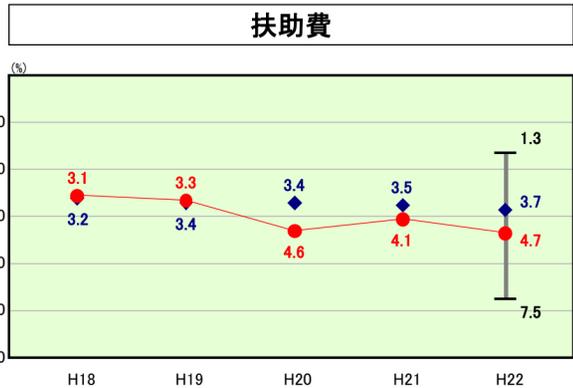
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント減少し、類似団体の平均を上回っている。集中改革プランや財政健全化計画に基づく取り組みによる成果であり、今後も人件費の抑制に努める。



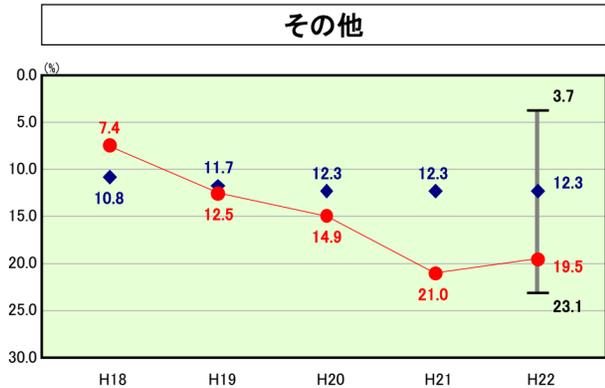
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度と比べ0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。これまで、各種団体への補助金や報償の見直しに取り組んできた。今後は、補助費等に大きなウエイトを占めている一部事務組合などへの負担金についても抑制を求めていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。増加した主な要因は児童福祉経費等の増によるものである。今後も、少子高齢化対策に係る事業費の増加が見込まれる。



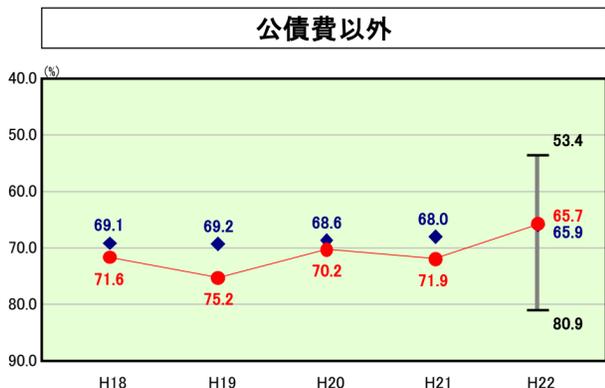
その他の分析欄

その他(維持補修費と繰出金)に係る経常収支比率は前年度に比べ1.5ポイント減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度においては、災害援護特別資金貸付基金(定額基金)の設置や国民健康保険特別会計繰出金が増加したためである。今後とも被保険者に早期発見、早期治療に努めるよう指導を行うなど、後年度負担の軽減を図っていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ2.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。今後も地方債の新規発行額を借入年度の元利償還額の範囲内とすることや低利なものとし、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

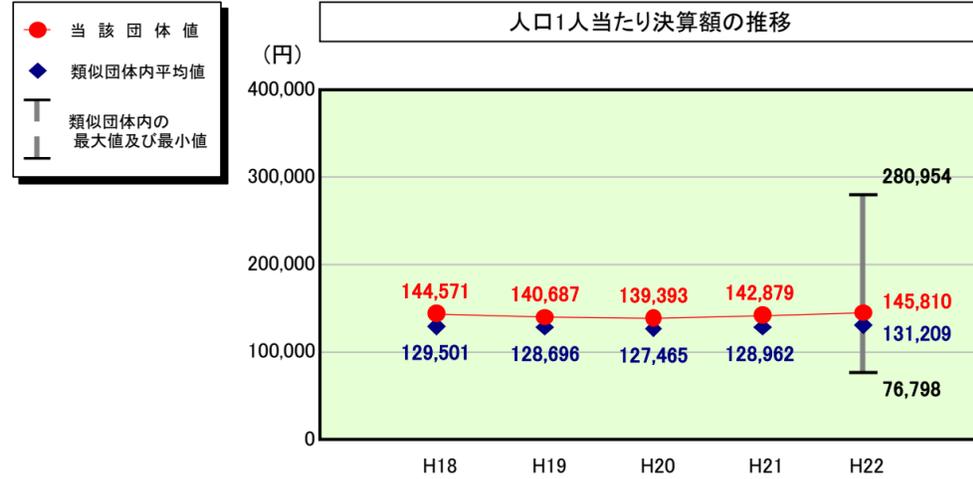
公債費以外の経常収支比率は前年度に比べ6.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。公債費に係る数値を除けば、平均的な比率である。今後は、公債費負担適正化計画に基づく地方債残高の抑制に取り組むとともに、公債費以外のものについても経常経費の削減を図り、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県双葉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



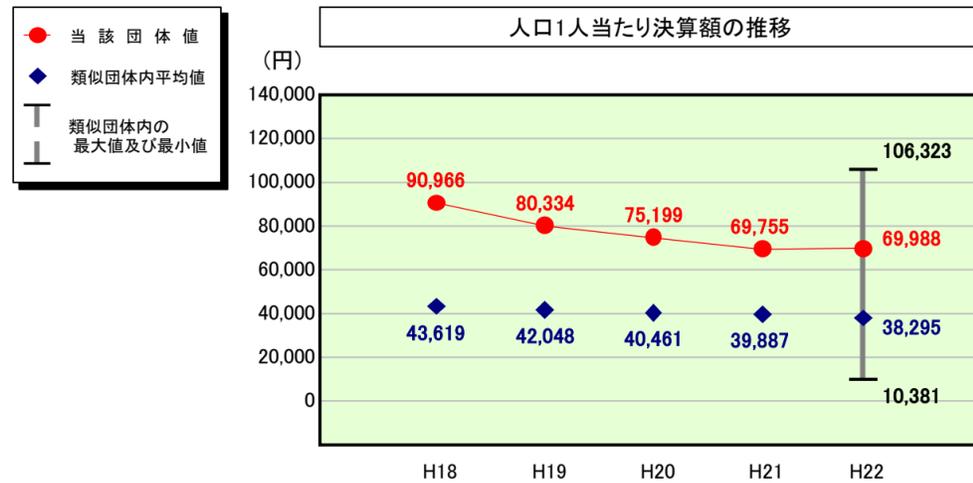
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	867,730	125,051	109,877	13.8
賃金(物件費)	28,041	4,041	9,202	▲ 56.1
一部事務組合負担金(補助費等)	135,994	19,599	15,856	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,832	3,146	5,219	▲ 39.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,031	7,066	2,153	228.2
▲退職金	▲ 90,849	▲ 13,093	▲ 12,313	6.3
合計	1,011,779	145,810	131,209	11.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	12.15	-
ラスパイレス指数	-	94.2	-

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

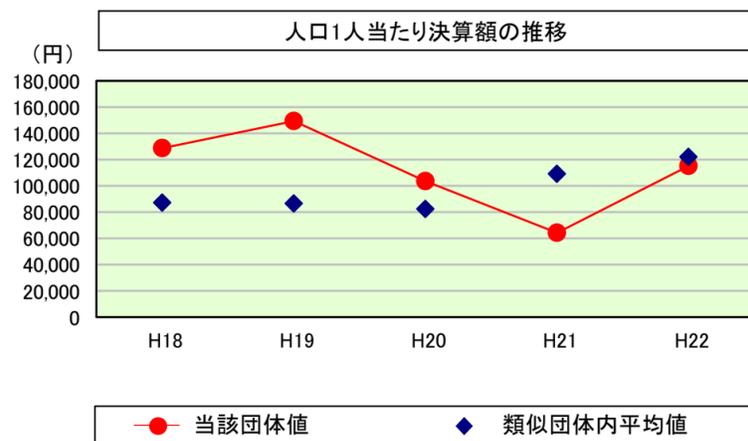


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	431,075	62,124	74,258	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,591	43,031	18,048	138.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,010	7,207	7,200	0.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	81,226	11,706	2,360	396.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 27,281	▲ 3,932	▲ 4,034	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,971	▲ 50,147	▲ 59,552	▲ 15.8
合計	485,650	69,988	38,295	82.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

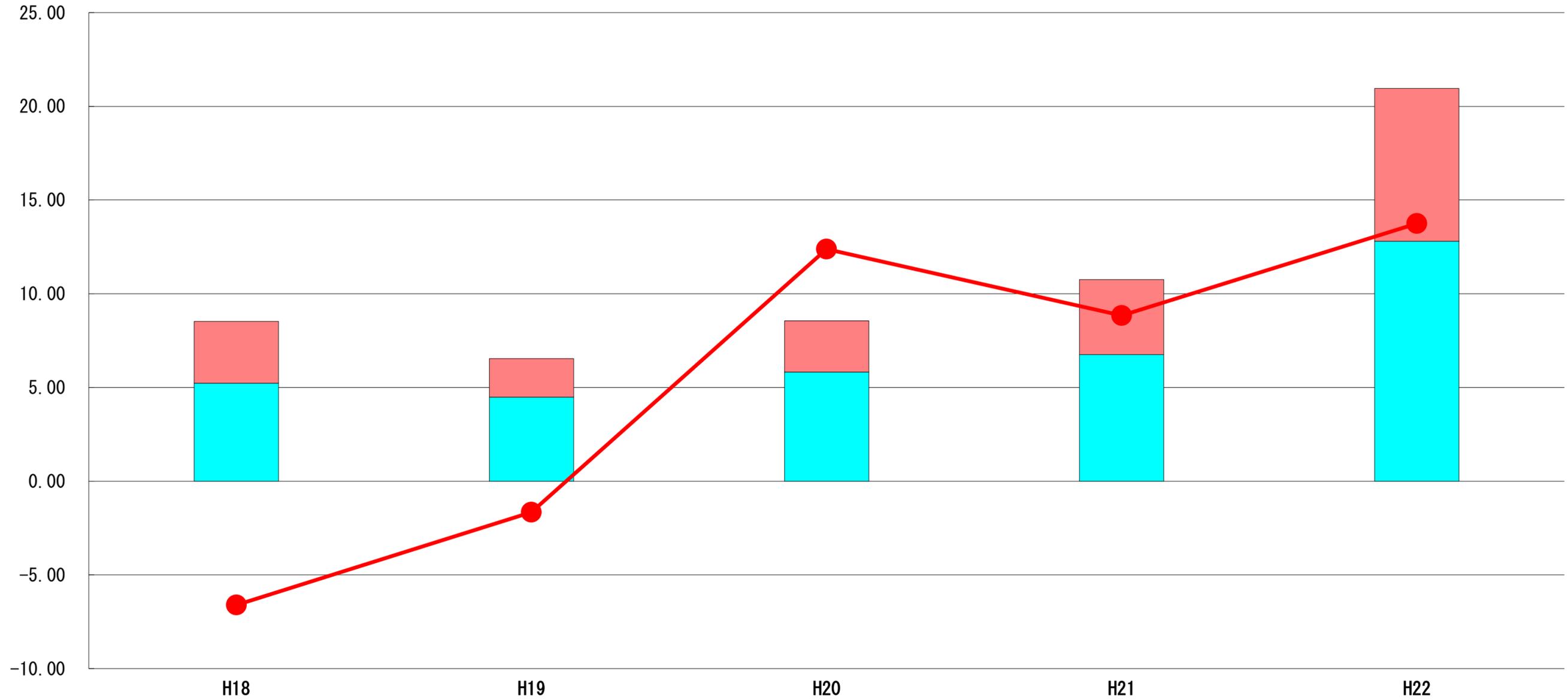
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	949,322	128,896	▲ 30.2	87,174	▲ 15.1	▲ 15.1
うち単独分	839,421	113,974	▲ 28.4	48,477	▲ 18.4	▲ 10.0
H19	1,092,766	149,571	16.0	86,616	▲ 0.6	16.6
うち単独分	988,924	135,358	18.8	49,776	2.7	16.1
H20	751,929	103,571	▲ 30.8	82,258	▲ 5.0	▲ 25.8
うち単独分	737,230	101,547	▲ 25.0	43,997	▲ 11.6	▲ 13.4
H21	461,342	64,272	▲ 37.9	109,234	32.8	▲ 70.7
うち単独分	452,965	63,105	▲ 37.9	63,976	45.4	▲ 83.3
H22	800,924	115,424	79.6	121,932	11.6	68.0
うち単独分	795,034	114,575	81.6	68,430	7.0	74.6
過去5年間平均	811,257	112,347	▲ 0.7	97,443	4.7	▲ 5.4
うち単独分	762,715	105,712	1.8	54,931	5.0	▲ 3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福島県双葉町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.30	2.06	2.72	4.00	8.16
 実質収支額		5.23	4.48	5.83	6.76	12.80
 実質単年度収支		▲ 6.61	▲ 1.66	12.38	8.84	13.75

分析欄

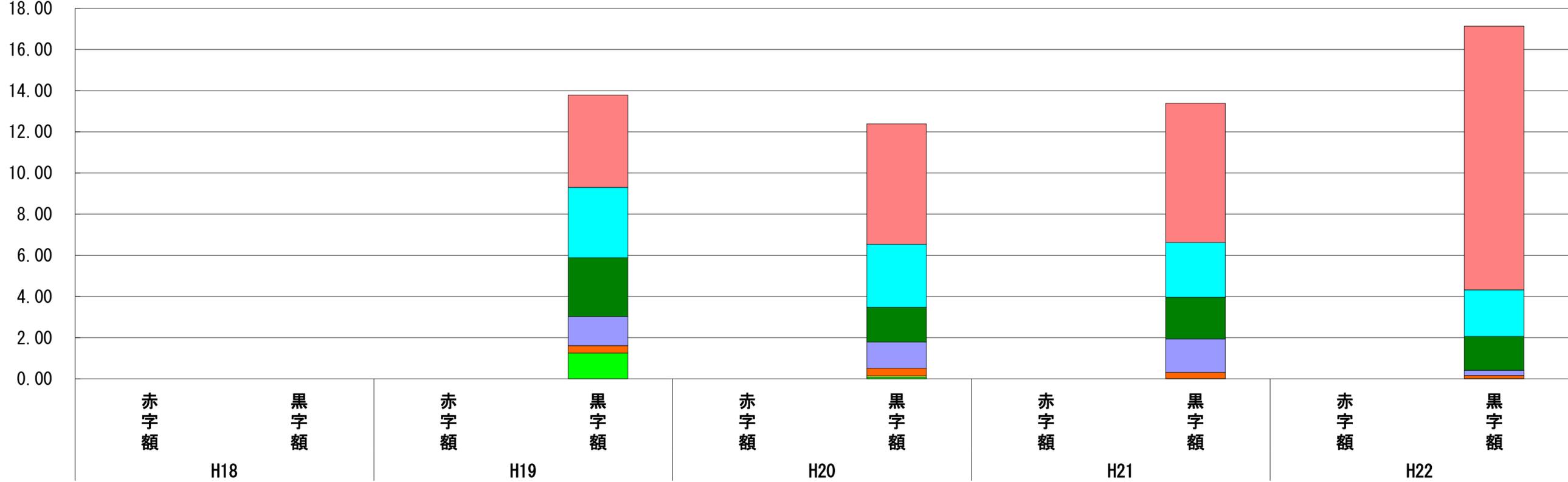
平成18年度から平成21年度の実質収支比率をみると、5%前後で推移してきたが、東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故による事務事業の休止等の措置が影響し、平成22年度における実質収支比率は12.80%となっている。この間、財政の健全化(実質公債費比率の抑制等)を喫緊の課題として取り組んできた。財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支もマイナスとなっていたが、平成20年度以降取り組みの成果があらわれ、財政調整基金残高が増加し、実質単年度収支もプラスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県双葉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.48	5.84	6.76	12.80
工業団体造成事業特別会計		-	3.41	3.06	2.66	2.27
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	2.86	1.69	2.03	1.64
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.42	1.27	1.62	0.26
公共下水道事業特別会計		-	0.36	0.37	0.30	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.02	0.02
公有林整備事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	1.25	0.09	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度から平成22年度の一般会計と特別会計において、赤字を生じている会計はない。しかし、一般会計からの法非適用企業会計(公共下水道事業特別会計、工業団地造成事業特別会計)に対する赤字補填財源繰出金が多額となっている。今後は、東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、法非適用企業会計の使用料等の収入が減少することから、一般会計からの赤字補填財源繰出金が今まで以上に多額となることを見込まれる。

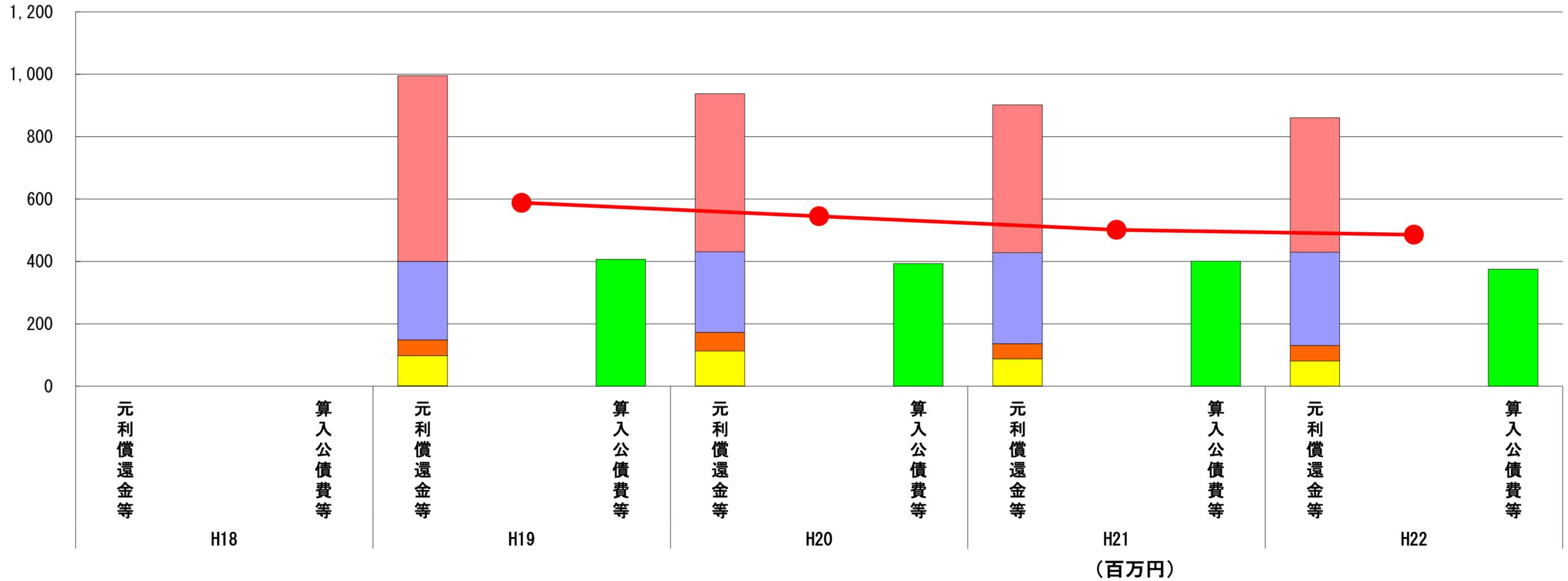
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県双葉町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	595	507	474	431
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	251	258	292	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	51	60	48	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	96	112	87	81
	一時借入金利息		-	2	1	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	407	393	401	375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	588	545	501	486

分析欄

平成22年度決算における実質公債費比率(3か年平均)は、前年度に比べ2.7ポイント減の23.7%となった。比率が減少した要因としては、一般会計における事業の見直しや繰上償還の実施による元利償還金の減(前年度比43百万円・9.1%減)、請戸川水利事業等の債務負担行為に基づく支払額の減(前年度比6百万円・6.9%減)等による。本町では、平成18年度に「公債費負担適正化計画」をスタートさせ、平成21年度には財政健全化法に基づく「財政健全化計画書」を策定し、実質公債費比率抑制策に取り組んできている。比率の推移としては、平成19年度決算30.1%(3か年平均)をピークに、平成20年度以降は地方債残高の抑制努力により比率を徐々に引き下げ、平成22年度決算で25%未満となった。今後も、地方債借入額の抑制など、地方債残高の減額に努めていく。

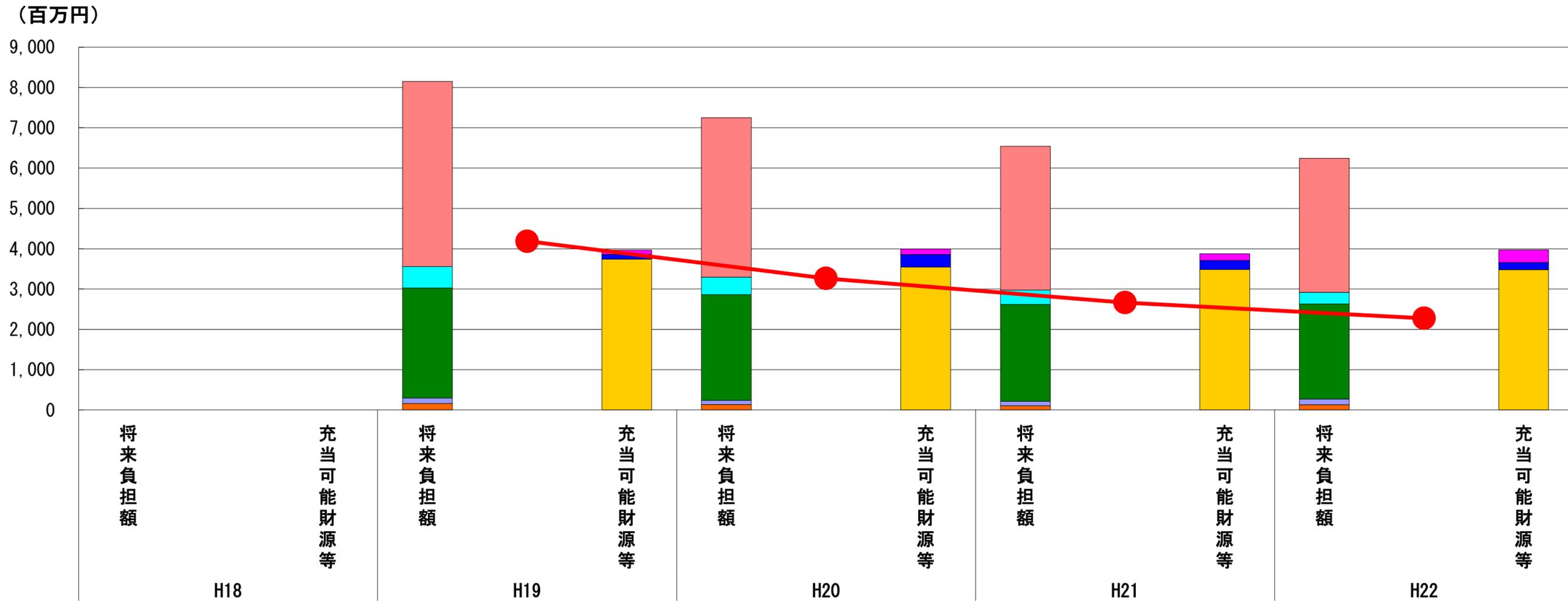
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県双葉町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,592	3,957	3,564	3,325	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	528	434	357	284	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,733	2,622	2,404	2,365	
	組合等負担等見込額	-	133	100	109	138	
	退職手当負担見込額	-	163	139	107	131	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	106	135	172	313	
	充当可能特定歳入	-	114	312	220	174	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,743	3,543	3,487	3,482	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,186	3,262	2,662	2,274	

分析欄

平成22年度決算における将来負担比率は、前年度に比べ25.1%減の98.9%となった。比率が減少した要因としては、一般会計における事業の見直しや繰上償還の実施による地方債の現在高の減(前年度比239百万円・6.8%減)、債務負担行為に基づく支出予定額の減(前年度比73百万円・20.4%減)、財政調整基金等の充当可能基金の増(前年度比141百万円・82.0%増)等による。今後も、地方債借入額の抑制、充当可能基金の増加に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。